

# 水道事業会計

# 水道事業会計決算審査意見

## 目次

---

第1 審査の対象.....	75
第2 審査の期間.....	75
第3 審査の方法.....	75
第4 審査の結果.....	75
第5 審査の概要.....	76
I 業務実績.....	76
II 予算執行状況.....	77
III 経営成績.....	79
IV 財政状態.....	83
むすび.....	85
水道事業会計決算審査資料.....	87

知 監 第 2 7 号

令和元年 6 月 28 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂田 郁雄

知立市監査委員 高木 千恵子

平成 30 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年 5 月 31 日付けで審査に付された平成 30 年度知立市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 平成30年度知立市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

---

平成30年度知立市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

---

令和元年5月31日から令和元年6月27日まで

## 第3 審査の方法

---

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度知立市水道事業会計決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

---

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。経営成績及び財政状態などについての概要は次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,460	71,771	689	0.96	年度末現在
給 水 人 口	人	72,252	71,563	689	0.96	年度末現在
普 及 率	%	99.71	99.71	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	32,335	31,702	633	2.00	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	7,475,740	7,416,020	59,720	0.81	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,247,045	7,233,781	13,264	0.18	年間総量
有 収 率	%	96.94	97.54	△ 0.60	△ 0.62	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	km	292.10	291.14	0.96	0.33	年度末現在
職 員 数	人	17	18	△ 1	△ 5.56	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は72,252人、給水戸数は32,335戸であり、給水人口は前年度比689人(0.96%)、給水戸数は633戸(2.00%)といずれも増加している。

イ 普及率は99.71%であった。

ウ 配水量は7,475,740m<sup>3</sup>で前年度と比較し59,720m<sup>3</sup>(0.81%)増加しており、有収水量も7,247,045m<sup>3</sup>で前年度より13,264m<sup>3</sup>(0.18%)増加している。これにより、有収水量の配水量に対する割合(有収率)は、96.94%で前年度(97.54%)より0.60ポイント下降した。

エ 配水管延長は、前年度比0.96km(0.33%)増加し、292.10kmとなった。

## II 予算執行状況

### 1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益		1,338,698,000	1,361,315,629	22,617,629	101.69
営業収益		1,165,069,000	1,178,140,288	13,071,288	101.12
営業外収益		173,626,000	178,073,485	4,447,485	102.56
特別利益		3,000	5,101,856	5,098,856	170,061.87

#### 収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用		1,288,335,000	1,241,541,532	46,793,468	96.37
営業費用		1,238,665,000	1,197,965,238	40,699,762	96.71
営業外費用		48,279,000	42,303,216	5,975,784	87.62
特別損失		1,391,000	1,273,078	117,922	91.52

ア 収益的収入の決算額は1,361,315,629円で、予算額に対し101.69%の収入率となり、22,617,629円上回っているが、主な理由は営業収益である給水収益の増加が影響している。

イ 収益的支出の決算額は1,241,541,532円で、予算額に対し96.37%の執行率となり、46,793,468円の不用額が生じている。内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費の不用額は19,318,575円で、主なものとしては委託料6,938,652円、修繕費1,675,939円、受水費4,691,366円である。配水及び給水費の不用額は16,196,878円で、主なものとしては委託料4,360,519円、動力費2,923,344円、路面復旧費6,059,000円である。業務費では不用額は4,001,579円で、主なものとして委託料1,416,197円、修繕費385,912円、総係費の不用額は2,835,086円で主なものとして委託料540,992円となっている。また、減価償却費で1,026,516円の不用額が生じている。

## 2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	181,267,000	175,745,022	△ 5,521,978	96.95
企業債	18,000,000	18,000,000	0	100.00
一般会計出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.00
工事負担金	133,266,000	127,745,022	△ 5,520,978	95.86
補助金	20,000,000	20,000,000	0	100.00
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

### 資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	637,133,000	549,151,386	0	87,981,614	86.19
建設改良費	564,149,000	476,167,930	0	87,981,070	84.40
企業債償還金	72,984,000	72,983,456	0	544	100.00

ア 資本的収入の決算額は 175,745,022 円で、予算額に対し 96.95%の収入率となり、予算額を 5,521,978 円下回っている。収入の内容は、企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等で、このうち一番大きな収入となる工事負担金の収入率がそのまま影響している。

イ 資本的支出の決算額は 549,151,386 円で、予算額に対し 86.19%の執行率となり、87,981,614 円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 85,981,170 円であり、主なものとして委託料 9,983,880 円、工事請負費 68,129,693 円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 373,406,364 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,757,257 円、過年度分損益勘定留保資金 278,665,651 円、減債積立金 72,983,456 円で補てんされている。



### Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,272,612,229 円に対し、総費用 1,174,900,132 円で差し引き 97,712,097 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 17,849,024 円 (15.45%) の減少となっているが、これは主に営業費用が大きく増加したためである。

最近 3 ヶ年の経営状況の推移は次表のとおりである。

区 分		年 度	(単位：円・%)						
			平成28年度	平成29年度		平成30年度			
		金 額	金 額	増 減	増 減 率	金 額	増 減	増 減 率	
経 常 収 支	取	営業収益	1,077,217,899	1,084,270,316	7,052,417	0.65	1,091,085,222	6,814,906	0.63
	益	営業外収益	170,221,887	163,024,260	△ 7,197,627	△ 4.23	176,425,151	13,400,891	8.22
		合 計	1,247,439,786	1,247,294,576	△ 145,210	△ 0.01	1,267,510,373	20,215,797	1.62
	費	営業費用	1,078,672,369	1,101,545,492	22,873,123	2.12	1,145,637,961	44,092,469	4.00
	用	営業外費用	34,706,722	33,015,342	△ 1,691,380	△ 4.87	28,083,389	△ 4,931,953	△ 14.94
		合 計	1,113,379,091	1,134,560,834	21,181,743	1.90	1,173,721,350	39,160,516	3.45
	経 常 利 益 (△は経常損失)	134,060,695	112,733,742	△ 21,326,953	△ 15.91	93,789,023	△ 18,944,719	△ 16.80	
特 別 収 支	取 益	特別利益	0	7,266,007	7,266,007	皆増	5,101,856	△ 2,164,151	△ 29.78
	費 用	特別損失	319,921	4,438,628	4,118,707	1,287.41	1,178,782	△ 3,259,846	△ 73.44
総 収 益		1,247,439,786	1,254,560,583	7,120,797	0.57	1,272,612,229	18,051,646	1.44	
総 費 用		1,113,699,012	1,138,999,462	25,300,450	2.27	1,174,900,132	35,900,670	3.15	
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)		133,740,774	115,561,121	△ 18,179,653	△ 13.59	97,712,097	△ 17,849,024	△ 15.45	

ア 営業収益は 1,091,085,222 円で前年度比 6,814,906 円 (0.63%) の増加となっている。これは、主に給水収益が 6,765,664 円 (0.62%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 176,425,151 円で前年度比 13,400,891 円 (8.22%) の増加となっている。これは、受取利息及び配当金が 476,505 円 (50.49%) 減少したが、長期前受金戻入が 15,361,625 円 (12.34%) 増加したことによるものである。

ウ 営業費用は 1,145,637,961 円で前年度比 44,092,469 円 (4.00%) の増加となっている。これは、総係費 2,586,165 円 (4.97%) が減少したが、原水及び浄水費 5,416,368 円 (1.06%)、配水及び給水費 6,238,203 円 (5.41%)、業務費 2,323,682 円 (2.78%)、減価償却費 10,532,834 円 (3.25%)、資産減耗費 22,099,331 円 (129.97%) が増加したことによるものである。

エ 営業外費用は 28,083,389 円で前年度比 4,931,953 円 (14.94%) の減少となっている。これは、主に雑支出が 3,561,098 円 (34.52%) 減少したためである。

オ 特別利益は 5,101,856 円で前年度比 2,164,151 円 (29.78%) の減少となっているが、これは過年度損益修正益によるものである。また特別損失においては 1,178,782 円で前年度比 3,259,846 円 (73.44%) の減少となっているが、これは過年度損益修正損によるものである。

## 1 経営比率

経営成績の推移は次表のとおりである。

項目	単位	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.01	△ 0.17	△ 0.51
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.11	0.10	0.10
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 0.14	△ 1.59	△ 5.00

- ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、本年度は前年度より 0.34 ポイント低下している。
- イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率となっている。
- ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度に比べ 3.41 ポイント低下している。

## 2 供給単価と給水原価の状況

前年度との比較は、次表のとおりである。

区分	単位	平成30年度	平成29年度	増減	増減率 (%)
給水収益	円	1,089,404,006	1,082,638,342	6,765,664	0.62
総事業費用	円	1,033,825,577	1,010,026,686	23,798,891	2.36
有収水量	m <sup>3</sup>	7,247,045	7,233,781	13,264	0.18
供給単価 (A)	円	150.32	149.66	0.66	0.44
給水原価 (B)	円	142.65	139.63	3.02	2.16
(A) - (B)	円	7.67	10.03	△ 2.36	-

$$\begin{aligned}
 \text{(注) 総事業費用} &= \text{総費用} - \left( \begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入}) \\
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}
 \end{aligned}$$

本年度における有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益 (供給単価) は 150 円 32 銭で、これに対する費用 (給水原価) は 142 円 65 銭であり、差し引き供給益は 7 円 67 銭となった。

### 3 費用構成

費用の用途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受水費	406,290,408	34.58	403,893,470	35.46	2,396,938	0.59
減価償却費	334,538,484	28.47	324,005,650	28.45	10,532,834	3.25
人件費	106,824,970	9.09	113,802,629	9.99	△ 6,977,659	△ 6.13
委託料	123,237,460	10.49	119,536,980	10.50	3,700,480	3.10
修繕費	66,152,720	5.63	51,343,766	4.51	14,808,954	28.84
動力費	40,141,765	3.42	36,584,846	3.21	3,556,919	9.72
支払利息	21,329,479	1.82	22,700,334	1.99	△ 1,370,855	△ 6.04
薬品費	6,078,736	0.52	6,067,080	0.53	11,656	0.19
その他	70,306,110	5.98	61,064,707	5.36	9,241,403	15.13
合計	1,174,900,132	100.00	1,138,999,462	100.00	35,900,670	3.15

費用の構成比をみると、受水費の34.58%が最も高く、続いて減価償却費28.47%、委託料10.49%、人件費9.09%の順となっている。金額を科目別に前年度と比較してみると、修繕費、減価償却費、委託料などが増加し、人件費、支払利息が減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

#### ア 受水費

受水費は406,290,408円で前年度比2,396,938円(0.59%)増加している。

受水費の推移は次表のとおりである。

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
配水量	m <sup>3</sup>	7,425,530	7,416,020	7,475,740	
県水受水量	m <sup>3</sup>	6,016,367	5,918,395	5,991,468	
県水依存率	%	81.02	79.81	80.15	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$
受水費	円	407,120,182	403,893,470	406,290,408	
受水単価	円	67.67	68.24	67.81	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$

## イ 人 件 費

人件費は 106,824,970 円で前年度比 6,977,659 円（6.13%）減少している。  
労働生産性の推移は次表のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員一人当り	給 水 人 口	人	4,745	5,112	5,558
	配 水 量	m <sup>3</sup>	495,035	529,716	575,057
	給 水 収 益	円	71,648,356	77,331,310	83,800,308
損益勘定職員数		人	15	14	13

## 4 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	26,100	26,100	26,100	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	22,090	21,880	22,530	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	20,344	20,318	20,481	
施 設 利 用 率	%	77.95	77.85	78.47	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	92.10	92.86	90.91	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	84.64	83.83	86.32	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものだが、ここ数年下降状態であったが本年度は 78.47%で前年度比較 0.62 ポイント上昇している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が 100%に近いほど施設が 1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は 90.91%で前年度比較 1.95 ポイント低下している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、高いほど効率が良いことになるが、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるが必ずしも望ましい訳ではない。本年度は 86.32%で前年度比較 2.49 ポイント上昇している。

## IV 財 政 状 態

### 1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	8,554,351,731	8,483,603,847	70,747,884	0.83
	流 動 資 産	2,063,946,343	2,138,064,046	△ 74,117,703	△ 3.47
資 産 合 計		10,618,298,074	10,621,667,893	△ 3,369,819	△ 0.03
負 債	固 定 負 債	1,196,987,776	1,267,615,953	△ 70,628,177	△ 5.57
	流 動 負 債	330,449,595	362,749,307	△ 32,299,712	△ 8.90
	繰 延 収 益	3,078,866,126	3,087,020,153	△ 8,154,027	△ 0.26
	計	4,606,303,497	4,717,385,413	△ 111,081,916	△ 2.35
資 本	資 本 金	2,769,598,963	2,759,598,963	10,000,000	0.36
	剰 余 金	3,242,395,614	3,144,683,517	97,712,097	3.11
	計	6,011,994,577	5,904,282,480	107,712,097	1.82
負 債 資 本 合 計		10,618,298,074	10,621,667,893	△ 3,369,819	△ 0.03

#### ア 資 産

資産合計は10,618,298,074円で、前年度比3,369,819円(0.03%)減少している。固定資産は70,747,884円(0.83%)の増加となったが、これは主に構築物、工具器具及び備品が増加したことによるものである。また、流動資産は74,117,703円(3.47%)の減少となり、これは主に未収金39,235,649円(16.71%)の減少によるものである。

#### イ 負 債

負債合計は4,606,303,497円で前年度比111,081,916円(2.35%)減少している。これは主に固定負債において、企業債が70,628,177円(5.83%)減少したことによるものである。

#### ウ 資 本

資本合計は6,011,994,577円で、前年度比107,712,097円(1.82%)増加している。資本金は10,000,000円(0.36%)の増加となっており、これは出資金によるものである。剰余金は97,712,097円(3.11%)の増加となっているが、これは、当年度未処分利益剰余金が97,711,553円(3.20%)増加したことによるものである。

## 2 財務比率

項 目	単位	算 式	平成30年度	平成29年度	増 減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	56.62	55.59	1.03
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	118.66	118.29	0.37
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	624.59	589.41	35.18

- ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は56.62%で前年度比較1.03ポイント上昇している。
- イ 固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は118.66%で前年度比較0.37ポイント上昇している。
- ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は624.59%で前年度比較35.18ポイント上昇している。これは流動資産が3.47%の減少に対して流動負債が8.90%減少したことによるものである。

## む す び

---

平成 30 年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は 7,475,740 m<sup>3</sup>で前年度対比 0.81%上昇し、有収水量も 7,247,045 m<sup>3</sup>で前年度対比 0.18%上昇している。また、給水人口は、72,252 人で前年度より 689 人増加し、給水戸数も 32,335 戸で前年度より 633 戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1,272,612,229 円（税抜・以下も同じ）で前年度と比較して 18,051,646 円（1.44%）の増加で、総費用は 1,174,900,132 円で前年度と比較して 35,900,670 円（3.15%）の増加となっているが、収益が費用を 97,712,097 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高 3,053,673,187 円から前年度利益剰余金処分額の減債積立金 72,984,000 円を処分し、当年度純利益 97,712,097 円とその他の未処分利益剰余金変動額 72,983,456 円を加えた 3,151,384,740 円となった。

本年度の建設改良事業は、浄・配水施設改修工事等 12 件 85,074,787 円（以下税込）、管路耐震化工事 9 件 176,897,520 円、下水道事業関連布設工事 6 件 113,673,240 円、区画整理事業関連工事 1 件 6,035,040 円、連立事業関連工事 1 件 10,674,720 円が施工されている。

経営状況については、給水人口の増加により配水量が増加し、有収水量も増加した。また、収益が増加し、純利益も得ており安定した経営となっている。

水道は、市民が健康で安全、安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。大規模災害に備え、管路耐震化事業の推進や老朽化した施設の対応などが喫緊の課題とされる中、より一層効率的、効果的な事業推進や、健全な経営の維持が求められる。今後も知立市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安全かつ安心な水の安定的な供給に努められたい。





## 水道事業会計決算審査資料

---

### ( 目 次 )

第1表	比較損益計算書	88
第2表	比較貸借対照表	90
第3表	経営分析表	92
第4表の1	財務比率	94
第4表の2	財務比率	96

第1表 比較損益計算書

		借 方				
科 目	年 度	平成30年度		平成29年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用		1,145,637,961	97.51	1,101,545,492	96.71	4.00
原水及び浄水費		515,256,521	43.86	509,840,153	44.76	1.06
配水及び給水費		121,488,416	10.34	115,250,213	10.12	5.41
受託給水工事費		0	0.00	0	0.00	—
業 務 費		85,783,991	7.30	83,460,309	7.33	2.78
総 係 費		49,399,461	4.20	51,985,626	4.56	△ 4.97
減価償却費		334,538,484	28.47	324,005,650	28.45	3.25
資産減耗費		39,102,872	3.33	17,003,541	1.49	129.97
その他営業費用		68,216	0.01	0	0.00	皆増
営 業 外 費 用		28,083,389	2.39	33,015,342	2.90	△ 14.94
支払利息及び 企業債取扱諸費		21,329,479	1.82	22,700,334	1.99	△ 6.04
雑 支 出		6,753,910	0.57	10,315,008	0.91	△ 34.52
特 別 損 失		1,178,782	0.10	4,438,628	0.39	△ 73.44
固定資産売却損		0	0.00	0	0.00	—
過年度損益修正損		1,178,782	0.10	4,438,628	0.39	△ 73.44
その他特別損失		0	0.00	0	0.00	—
小 計		1,174,900,132	100.00	1,138,999,462	100.00	3.15
当年度純利益		97,712,097		115,561,121		△ 15.45
合 計		1,272,612,229		1,254,560,583		1.44

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,091,085,222	85.74	1,084,270,316	86.43	0.63
給 水 収 益	1,089,404,006	85.61	1,082,638,342	86.30	0.62
受 託 給 水 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	—
そ の 他 営 業 収 益	1,681,216	0.13	1,631,974	0.13	3.02
営 業 外 収 益	176,425,151	13.86	163,024,260	12.99	8.22
受 取 利 息 及 び 配 当 金	467,282	0.04	943,787	0.07	△ 50.49
長 期 前 受 金 戻 入	139,895,773	10.99	124,534,148	9.93	12.34
雑 収 益	36,062,096	2.83	37,546,325	2.99	△ 3.95
特 別 利 益	5,101,856	0.40	7,266,007	0.58	△ 29.78
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	—
過 年 度 損 益 修 正 益	5,101,856	0.40	7,266,007	0.58	△ 29.78
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	—
小 計	1,272,612,229	100.00	1,254,560,583	100.00	1.44
当 年 度 純 損 失	—		—		—
合 計	1,272,612,229		1,254,560,583		1.44

第2表 比較貸借対照表

科 目	借 方				増減率
	平成30年度		平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,554,351,731	80.56	8,483,603,847	79.87	0.83
有形固定資産	8,554,351,731	80.56	8,483,603,847	79.87	0.83
土 地	243,877,674	2.30	243,877,674	2.30	0.00
建 物	183,166,936	1.72	189,142,325	1.78	△ 3.16
構 築 物	7,437,211,679	70.04	7,303,075,241	68.75	1.84
機 械 及 び 装 置	660,217,103	6.22	720,492,185	6.78	△ 8.37
車 両 運 搬 具	703,388	0.01	703,388	0.01	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品	26,935,951	0.25	24,074,034	0.23	11.89
建 設 仮 勘 定	2,239,000	0.02	2,239,000	0.02	0.00
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	—
投 資	0	0.00	0	0.00	—
流 動 資 産	2,063,946,343	19.44	2,138,064,046	20.13	△ 3.47
現 金 預 金	1,852,849,367	17.45	1,886,426,181	17.76	△ 1.78
未 収 金	195,514,250	1.84	234,749,899	2.21	△ 16.71
有 価 証 券	0	0.00	0	0.00	—
貯 蔵 品	12,562,726	0.12	13,867,966	0.13	△ 9.41
短 期 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	—
そ の 他 流 動 資 産	3,020,000	0.03	3,020,000	0.03	0.00
資 産 合 計	10,618,298,074	100.00	10,621,667,893	100.00	△ 0.03

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	年 度	平成30年度		平成29年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債		1,196,987,776	11.27	1,267,615,953	11.93	△ 5.57
企 業 債		1,141,386,432	10.75	1,212,014,609	11.41	△ 5.83
引 当 金		55,601,344	0.52	55,601,344	0.52	0.00
流 動 負 債		330,449,595	3.11	362,749,307	3.42	△ 8.90
企 業 債		88,628,177	0.84	72,983,456	0.69	21.44
未 払 金		225,477,977	2.12	268,320,557	2.53	△ 15.97
引 当 金		9,862,000	0.09	9,862,000	0.09	0.00
前 受 金		0	0.00	5,950,800	0.06	皆減
そ の 他 流 動 負 債		6,481,441	0.06	5,632,494	0.05	15.07
繰 延 収 益		3,078,866,126	29.00	3,087,020,153	29.06	△ 0.26
資 本 金		2,769,598,963	26.08	2,759,598,963	25.98	0.36
自 己 資 本 金		2,769,598,963	26.08	2,759,598,963	25.98	0.36
借 入 資 本 金		0	0.00	0	0.00	—
企 業 債		0	0.00	0	0.00	—
剰 余 金		3,242,395,614	30.54	3,144,683,517	29.61	3.11
資 本 剰 余 金		0	0.00	0	0.00	—
工 事 負 担 金		0	0.00	0	0.00	—
補 助 金		0	0.00	0	0.00	—
利 益 剰 余 金		3,242,395,614	30.54	3,144,683,517	29.61	3.11
減 債 積 立 金		91,010,874	0.86	91,010,330	0.86	0.00
建 設 改 良 積 立 金		0	0.00	0	0.00	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,151,384,740	29.68	3,053,673,187	28.75	3.20
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		2,980,689,187	28.07	2,876,320,405	27.08	3.63
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		72,983,456	0.69	61,791,661	0.58	18.11
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		97,712,097	0.92	115,561,121	1.09	△ 15.45
負 債 資 本 合 計		10,618,298,074	100.00	10,621,667,893	100.00	△ 0.03

第3表 経営分析表

項目	単位	算式	式	
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,481}{22,530} \times 100$	
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,481}{26,100} \times 100$	
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{22,530}{26,100} \times 100$	
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,475,740}{295,884.00}$	
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産－建設仮勘定}}$	$\frac{7,475,740}{855,435.17 - 223.90}$	
職員一人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{72,252}{13}$	
職員一人当り給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,247,045}{13}$	
職員一人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益－受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,091,085 - 0}{13}$	
給水量1万m <sup>3</sup> 当り職員数	損益勘定所属職員	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
	内訳	原浄配水施設関係	人	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
		営業関係	人	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債元利償還金	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	職員給与費	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

比 率			説 明
平成30年度	平成29年度	増 減	
90.91	92.86	△ 1.95	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
78.47	77.85	0.62	
86.32	83.83	2.49	
25.27	25.14	0.13	導送配水管1m当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.74	8.74	0	有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
5,558	5,112	446	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
557,465	516,699	40,766	
83,930	77,448	6,482	
7	7	0	
4	4	0	
3	3	0	
6.70	5.71	0.99	
1.96	2.10	△ 0.14	
8.66	7.80	0.86	
9.81	10.51	△ 0.70	

## 第4表の1 財 務 比 率

項 目	算 式	式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,554,351,731}{10,618,298,074} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,063,946,343}{10,618,298,074} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,196,987,776 + 0}{10,618,298,074} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{330,449,595}{10,618,298,074} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,769,598,963 + 3,242,395,614}{10,618,298,074} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{8,554,351,731}{2,769,598,963 + 3,242,395,614} \times 100$
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{8,554,351,731}{6,011,994,577 + 1,196,987,776 + 0} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,063,946,343}{330,449,595} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,852,849,367 + 195,514,250}{330,449,595} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,852,849,367}{330,449,595} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,527,437,371 + 0}{2,769,598,963 + 3,242,395,614} \times 100$
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,196,987,776 + 0}{2,769,598,963 + 3,242,395,614} \times 100$
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{330,449,595}{2,769,598,963 + 3,242,395,614} \times 100$



比 率			説 明
平成28年度	平成29年度	平成30年度	
79.88	79.87	80.56	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
20.12	20.13	19.44	
12.56	11.93	11.27	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
1.74	3.42	3.11	
56.22	55.59	56.62	
142.09	143.69	142.29	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
116.15	118.29	118.66	固定長期適合率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
1,156.04	589.41	624.59	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
1,145.41	584.75	619.87	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
1,032.55	520.04	560.71	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上である。
25.43	27.61	25.41	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
22.33	21.47	19.91	これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
3.10	6.14	5.50	

## 第4表の2 財 務 比 率

項 目	算	式	
回転率(回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,091,085,222 - 0}{10,619,982,984} \times 100$
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{1,091,085,222 - 0}{5,958,138,529} \times 100$
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{1,091,085,222 - 0}{8,518,977,789} \times 100$
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	$\frac{1,091,085,222 - 0}{2,101,005,195} \times 100$
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	$\frac{1,091,085,222 - 0}{215,132,075} \times 100$
収益率(%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{97,712,097}{10,619,982,984} \times 100$
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{97,712,097}{5,958,138,529} \times 100$
	21 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,272,612,229}{1,174,900,132} \times 100$
	22 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100$	$\frac{1,091,085,222 - 0}{1,145,637,961 - 0} \times 100$
その他比率(%)	23 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{334,538,484}{8,308,235,057 + 334,538,484} \times 100$
	24 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{21,329,479}{1,578,901,316} \times 100$

比 率			説 明
平成28年度	平成29年度	平成30年度	
0.11	0.10	0.10	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.19	0.19	0.18	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.13	0.13	0.13	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.53	0.52	0.52	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
5.19	4.97	5.07	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.31	1.11	0.92	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2.34	1.98	1.64	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
112.01	110.15	108.32	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
99.87	98.43	95.24	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.83	3.78	3.87	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.61	1.46	1.35	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。